

---

## 特集：日本とカナダの社会保障

### —加日社会保障政策研究円卓会議の成果—

# 趣 旨

---

経済のグローバル化が進む中で、企業の法人税負担のあり方やこれを含む税制のあり方が、経済財政諮問会議や政府税制調査会などによって検討されている。2001年の年金改革において公的年金の国庫負担を基礎年金給付の3分の1から2分の1まで引き上げることが予定されている中で、経済のグローバル化が、こうした社会保障財政と国の財政との関係を通じて影響を及ぼすかもしれない。一方、社会保障 (Social Security) やこれを含む社会政策 (Social Policy) の領域においては、経済のグローバル化が要請する効率化の理念とは異なるさまざまな理念があり、これに基づいて社会経済の変化に対応しながら国民の福祉を実現する具体的な社会保障政策の立案とその実現に向けての努力が続けられている。

経済のグローバル化に対しては、WTOを通じた2国間の貿易交渉があるように、社会保障政策の分野でも年金の通算協定を2国間で結ぶことなどの対応が見られる。社会保障研究の分野でも、グローバル化が社会保障政策に及ぼす影響について (『海外社会保障研究』第134号を参照)、また国際機関をコアにした年金改革の国際比較研究 (『海外社会保障研究』第137号を参照) などが進められてきた。けれども、2国間で年金、医療、介護、子育て支援、障害者福祉、国際労働移動など社会保障の多様な側面を比較検討して、それぞれの国の成果と課題を学び合いながら将来の社会保障政策の展開に役立てていくことは、これまで必ずしも十分には行われてこなかったといえるのではなかろうか。もちろん、年金、医療、介護、児童福祉などそれぞれの個別分野では、日本と比較対照となる相手国との詳細な比較研究が実施され、相手国からわが国の社会保障政策の展開にとって貴重な情報や手法を学び取ることができたからこそ、世界でもまれにみる早さで高齢化が進んできた日本の社会保障制度が、今日の姿を示すようになったのは事実である。

とはいえ、2002年1月の将来推計人口 (国立社会保障・人口問題研究所) によって近い将来総人口が減少することが予測されている今日、平成13年12月の「高齢社会対策大綱」で指摘された世代間の公平性を確保するとともに能力に応じた応分の負担を求めながら社会保障改革を進めていくためには、社会保障政策の各分野の負担と給付を比較しながら、全体をどのようにバランスさせていくかという難しい検討課題に取り組まなければならないと考えられる。この特集号では、このような問題意識から、医療制度として社会保険方式をとっている一方、年金制度では日本と異なって主たる財源が租税によって賄われているカナダ連邦をパートナーとして、両国の政治構造の相違と社会保障との関係、医療、年金、子育て支援策、および地域格差と所得格差の問題を取り上げて、比較研究することとした。このような社会保障研究における2国間協力が可能になったのは、イト・ペング氏の論文で述べられているように、1996年に橋本龍太郎元総理がG7会議で提案した“Invitation for a Caring World”に対するカナダ政府の対応として加日社会政策協力が始まり、1999年9月にカナダのクレチエン首相と故小渕首相が、社会保障政策研究の分野で両国が協力する

ことが望ましい旨のコミュニケを発表したからである。このコミュニケの発表を契機に、在日カナダ大使館、外務省北米一課および厚生省国際課の協力のもと、国立社会保障・人口問題研究所の研究グループが外部の研究協力者の方々のお力添えを得て、2000年3月から現在まで加日社会保障政策研究円卓会議を継続することができた。

具体的には、1999年12月から2000年12月までの間、在日カナダ大使館のクリスチーナ・中村一等書記官と外部有識者の方々のご尽力により、関西学院大学でカナダ研究セミナーが開催されるなど共同研究の準備が進められた。さらに、外務省北米一課と厚生省国際課の協力を得て、2000年3月から国立社会保障・人口問題研究所も、加日社会保障政策協力の中で研究協力の場として設けられた加日社会政策研究円卓会議の運営と研究活動に協力することとなった。2000年3月には、国立社会保障・人口問題研究所職員と厚生省国際課の高橋和久課長補佐が首都オタワのカナダ外務貿易省日本課を訪問して、フォックス日本課課長やカナダ政府 Policy Research Secretariat の方々とともに、加日社会保障政策研究円卓会議の研究分野について意見交換を行った。これを踏まえて、2000年12月には、カナダ政策研究全国会議 National Policy Research Conference においてカナダと日本の高齢化と年金・医療に関するワークショップが設けられ、ここで2000年の円卓会議の成果として論文発表が行われた。そして、2001年6月には、年金、医療に加えて、仕事と家庭生活の両立問題をテーマとする加日社会保障政策研究円卓会議の大阪コンファランスが関西学院大学において開催された。

この特集号に収められた年金、医療、子育て支援に関する論文と抄訳は、このコンファランスに提出された論文や議事をもとに、その後の研究成果を含めて改訂したものである。また、地域格差と所得格差に関する論文は、2001年11月にカナダ政府の協力によりオタワ市で開催されたOECD医療パフォーマンス計測会議と2001年12月にオタワ市で開催された加日社会保障政策研究円卓会議「医療と国民福祉に関するワークショップ」で取り上げられたテーマを踏まえて書かれたものである。

このように社会保障政策における多様な分野で、かつ長期間にわたって研究協力を行うことができたのは、多くの方々のご協力があったからこそである。ここに挙げた多くの機関の方々に加えて、関西学院大学の先生方や研究協力者としてお力添え下さった多くの先生方にも、記して謝意を表したい。

特集号の各論文で指摘されているように、カナダと日本の間では高齢化の早さ、政治構造あるいは地域格差の点で相違点が見られるが、社会保険方式を主体とする社会保障制度をますます進んでいく高齢化に対応して改革を進めていくための視座を2国間の研究協力を通じて明らかにしていくことが、日本とカナダそれぞれの社会保障改革に対して有益な示唆を与えてくれることを期待したいと思う。

(バーナデット・サンジャン カナダ外務貿易省・在日カナダ大使館一等書記官)  
(金子能宏 国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部第一室長)